

環境パフォーマンス報告書 2025

株式会社 I - n e

株式会社 I - n e グループは、2025 年度の環境パフォーマンスに関する情報の信頼性を確保するため、開示情報の一部について株式会社 E S G コンサルティングによる第三者保証を受けています。第三者保証を受けた年度データには●を付しています。

環境パフォーマンス

指標	単位	2023 年度	2024 年度	2025 年度
再生可能エネルギー消費量	MWh	778	753	537 ●
非再生可能エネルギー消費量	MWh	124	147	211 ●
エネルギー消費量合計	MWh	902	900	747 ●
Scope1 ¹	t-CO ₂	8	27	38 ●
Scope2（ロケーションベース） ¹	t-CO ₂	364	319	228 ●
Scope2（マーケットベース） ¹	t-CO ₂	23	0	1 ●
Scope3	t-CO ₂	1,011,623	253,594	239,671
カテゴリ 1 購入した製品・サービス ²	t-CO ₂	57,383	68,844	80,804 ●
カテゴリ 2 資本財	t-CO ₂	834	4,148	656
カテゴリ 3 Scope1,2 に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	t-CO ₂	59	58	47
カテゴリ 4 輸送、配送（上流）	t-CO ₂	1,098	6,897	6,966
カテゴリ 5 事業から出る廃棄物	t-CO ₂	1	22	17
カテゴリ 6 出張 ³	t-CO ₂	264	223	314
カテゴリ 7 雇用者の通勤	t-CO ₂	36	64	70
カテゴリ 8 リース資産（上流）	t-CO ₂	該当なし	1	1
カテゴリ 9 輸送・配送（下流）	t-CO ₂	未算定	1,753	1,585
カテゴリ 10 販売した製品の加工	t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし
カテゴリ 11 販売した製品の使用 ⁴	t-CO ₂	950,759	149,322	128,376 ●
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	t-CO ₂	1,189	22,262	20,834
カテゴリ 13 リース資産（下流）	t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし
カテゴリ 14 フランチャイズ	t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし
カテゴリ 15 投資 ⁵	t-CO ₂	該当なし	0	1
Scope1,2,3 合計 ⁶	t-CO ₂	1,011,654	253,621	239,710

* 2025 年度より、2024 年度に取得した株式会社トゥヴェール及び株式会社 Artemis を含むよう、算定対象範囲を拡大し、算定方法の見直しを実施しました。比較可能性確保のため、2024 年度の数値は当該子会社分を含め遡及修正しています。

各数値は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合があります。

¹ 2024 年度までは、店舗の空調用途で供給される熱の使用に伴う CO₂ 排出量を Scope2 に計上していましたが、燃料である都市ガスの供給の実態を踏まえ、2025 年度より当該都市ガスの使用に伴う CO₂ 排出量を Scope1 に計上しています。これに伴い、2024 年度の数値を遡及修正しています。

² 2024 年度までは、株式会社 I - n e が購入したシャンプー・インバストリートメント・ボディソープ及び SALONIA

の美容家電製品を算定対象範囲としていましたが、より網羅的な排出量を算定するため、2025 年度より株式会社 I - n e グループが購入した原材料・製品、並びに販売費及び一般管理費のうちサービスの購入に該当する費用項目を算定対象範囲としています。これに伴い、2024 年度の数値を遡及修正しています。

³ 2024 年度以降は宿泊を除いて算定しています。

⁴ 2024 年度までは、株式会社 I - n e が販売したシャンプー・インパストリートメント・ボディソープ及び SALONIA のドライヤー・ヘアアイロンを算定対象範囲としていましたが、エネルギー消費を直接伴う製品に限定して網羅的に算定するため、2025 年度より株式会社 I - n e が販売した SALONIA の全シリーズを算定対象範囲としています。これに伴い、2024 年度の数値を遡及修正しています。

⁵ カテゴリ 15 は 2024 年度に該当する活動がありますが、影響軽微のため四捨五入で「0」と表記しています。

⁶ Scope2 はマーケットベース

報告対象期間

2025 年度（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）

算定基準

指標	算定方法・排出係数
再生可能エネルギー消費量	外部から調達した再生可能なエネルギー資源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）に由来する電力量及び、外部から調達した再生可能でないエネルギー資源に由来する電力に非化石証書を充当した量の合計。 算定対象範囲：株式会社 I - n e グループ
非再生可能エネルギー消費量	車両燃料及び都市ガスの消費量合計。燃料使用量に単位発熱量を乗じて算定。単位発熱量は環境省・経済産業省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和 5 年 12 月、令和 6 年 7 月一部修正）」の値を使用。 算定対象範囲：株式会社 I - n e グループ
Scope1	車両燃料及び都市ガスの使用に伴う CO ₂ 排出量 ^{※1} 。GHG プロトコルに準拠して、燃料使用量に排出係数を乗じて算定。 車両燃料の排出係数は環境省・経済産業省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和 5 年 12 月、令和 6 年 7 月一部修正）」の値を使用。都市ガスの排出係数は環境省・経済産業省「ガス事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R6 年度供給実績－（令和 7 年 6 月）」の代替値を使用。 算定対象範囲：株式会社 I - n e グループ
Scope2（ロケーションベース）	電力の使用に伴う CO ₂ 排出量。GHG プロトコルに準拠して算定。電力の排出係数は環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数一覧－R6 年度実績－（令和 8 年 1 月）」の全国平均係数を使用。 算定対象範囲：株式会社 I - n e グループ
Scope2（マーケットベース）	電力の使用に伴う CO ₂ 排出量。GHG プロトコルに準拠して算定。再生可能エネルギー由来の電力及び非化石証書を適用した電力は排出ゼロとして算定した。 算定対象範囲：株式会社 I - n e グループ

Scope3									
カテゴリ 1 (購入した製品・サービス)	購入した原材料・製品・サービスの金額に排出原単位を乗じて算定。 排出原単位は LCI データベース AIST-IDEAv3.5.1^{※2}、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.5)」、国立環境研究所「グローバルサプライチェーンを考慮した環境負荷原単位 (3EID) (2005 年)」の値を使用。 算定対象範囲：株式会社 I - n e グループが購入した原材料・製品、並びに販売費及び一般管理費のうちサービスの購入に該当する費用項目								
カテゴリ 11 (販売した製品の使用)	算定対象製品 1 台当たりの想定使用期間における電力の使用に伴う CO₂排出量に算定対象製品ごとの出荷台数を乗じて算定。 電力の排出係数は環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数一覧 - R6 年度実績 - (令和 8 年 1 月)」の全国平均係数を使用。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">シナリオ</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドライヤー</td><td>モーターの寿命を 250 時間とし、定格消費電力 1,200W に乗じて想定使用期間分の消費電力を算定</td></tr> <tr> <td>ヘアアイロン</td><td>1 日 1 回 10 分の使用を 3 年間継続するとし、想定使用期間分の消費電力を算定</td></tr> <tr> <td>その他充電式美容家電</td><td>内蔵バッテリーの定格容量 (Wh) に充放電サイクル寿命 (充電回数限度) を乗じ、想定使用期間分の消費電力を算定</td></tr> </tbody> </table> 算定対象範囲：株式会社 I - n e が販売した SALONIA 美容家電製品	シナリオ		ドライヤー	モーターの寿命を 250 時間とし、定格消費電力 1,200W に乗じて想定使用期間分の消費電力を算定	ヘアアイロン	1 日 1 回 10 分の使用を 3 年間継続するとし、想定使用期間分の消費電力を算定	その他充電式美容家電	内蔵バッテリーの定格容量 (Wh) に充放電サイクル寿命 (充電回数限度) を乗じ、想定使用期間分の消費電力を算定
シナリオ									
ドライヤー	モーターの寿命を 250 時間とし、定格消費電力 1,200W に乗じて想定使用期間分の消費電力を算定								
ヘアアイロン	1 日 1 回 10 分の使用を 3 年間継続するとし、想定使用期間分の消費電力を算定								
その他充電式美容家電	内蔵バッテリーの定格容量 (Wh) に充放電サイクル寿命 (充電回数限度) を乗じ、想定使用期間分の消費電力を算定								

※1 非エネルギー起源温室効果ガスの排出に重要性がないため、集計に含めていません

※2 LCI データベース AIST-IDEA version 3.5.1

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ

独立した第三者保証報告書

2026年6月15日

株式会社 I - n e

代表取締役社長 大西 洋平 殿

株式会社 ESG コンサルティング

大阪市北区芝田一丁目1番4号

代表取締役



当社は、株式会社 I - n e（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した環境パフォーマンス報告書2025（以下、「報告書」という。）に記載されている2025年1月1日から2025年12月31日までを対象とした「」マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。報告書に記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1拠点における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、品質マネジメントシステムを整備及び運用している。

以上